

日本対がん協会公式ホームページ
www.jcancer.jp



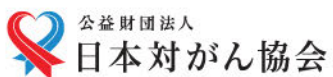
日本対がん協会公式X (旧Twitter)
@jcancerjp



日本対がん協会公式Facebook
JapanCancerSociety



がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
TEL. 03-3541-4771 平日10時~17時



公益財団法人日本対がん協会 活動のご案内 2026-2027



がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい



がんで苦しむ人や 悲しむ人をなくしたい

わたしたちはがん征圧の幅広い活動を通じて

「がんになっても希望をもって暮らせる社会」の実現を目指します



会長からごあいさつ

日本対がん協会は1958年の設立以来68年にわたり、民間の立場でがん征圧を目標に「がん予防・がん検診の推進」、「患者・家族の支援」、「正しい知識の普及啓発」に取り組んでまいりました。「がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい」を目標に活動しています。これもひとえに日頃から当協会を支えてくださる皆さまのおかげです。心より厚く御礼申し上げます。

がんの5年生存率はそろそろ70%に達しつつあります。かつては40%を切っていたものが、過去約50年の営々たる努力の結果、ここまで治療成績が向上してきたのです。

つまり、がんは治る病気になってきたのです。しかし世の中の理解は依然として「がん＝死」で、このイメージを変えることができたなら、私どもはずっと住みやすい社会に生きられることになると思います。そのためには科学的根拠に基づくがん予防・検診の推進がカギになります。予防では引き続きたばこ対策、ワクチン接種の重要性を訴え続けます。

がん検診は、国は受診率60%を目指していますが、なかなか達成できていません。企業検診の実態を正確に把

握できていないことも大きな原因で、現行の健康増進法に基づく、市区町村で実施されている「対策型検診」に加え、企業検診、人間ドックによる検診を、国が法に基づき一元管理する「組織型検診」に移行することを目指す必要があると我々は考えています。

患者・家族の支援では、全国50カ所以上で展開されているリレーフォーライフ(RFL)、がんサバイバー・クラブ、さらに無料で予約を必要とせずに匿名で応じる「がん相談ホットライン」が大切な柱となっています。とくにホットラインは2022年4月から、年末年始を除いて毎日実施しており、年間約9千件の相談を受けています。また、正しい知識の普及啓発につなげる取り組みとして、ピンクリボン活動も重要です。がんに対する理解を深めてもらうため、シンポジウムやセミナーなども随時、開催しています。

時代の変化に対応しながら、がんで苦しむ人、悲しむ人をなくすために日本対がん協会はこれからも全力を尽くします。引き続きあたたかいご支援をよろしくお願い申し上げます。

2026年7月

日本対がん協会 会長

恒添忠生

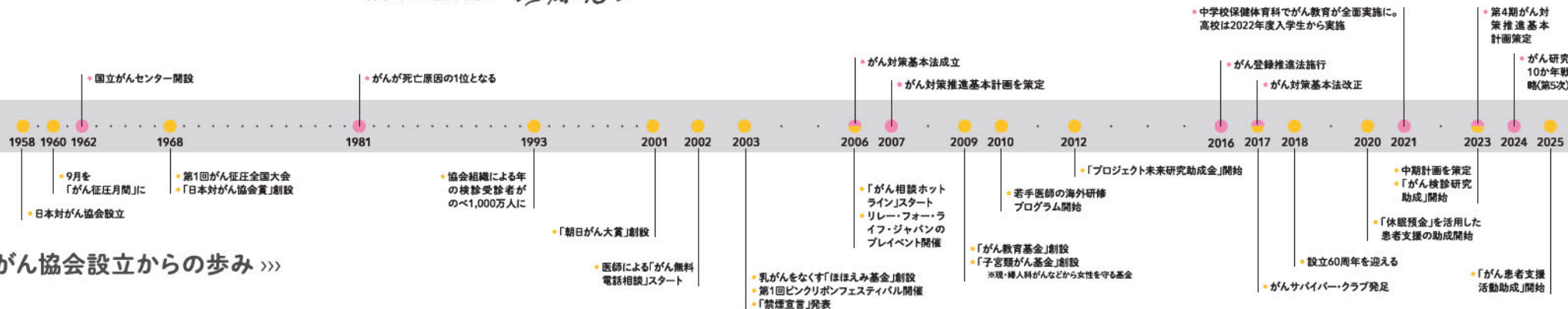
わたしたちは大きく3つの活動を行っています



国内の動き

当協会の動き

日本対がん協会設立からの歩み >>>



日本のがんの現状と 新たな課題への対応

新たにがんと診断される人は毎年100万人前後。

一生の中で2人に1人はがんになる可能性があります。

国の新しいがん対策に基づき、日本対がん協会もさまざまな活動に取り組んでいます。

● 日本のがんの現状

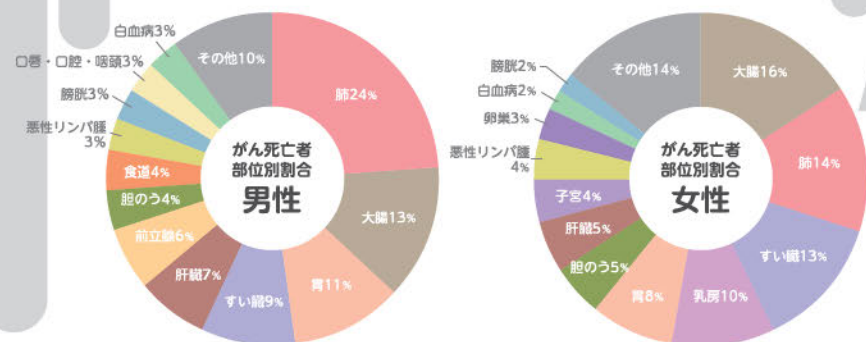
高齢化に伴い、がん罹患数、死亡数は増加傾向です。最新の統計では、一生の中でがんになる確率は男性62.1%、女性48.9%です。また、がんは1981年から死因の第1位で、近年は死亡数の約4分の1を占めます。一方、高齢化の影響を除いた年齢調整率でみると、罹患は横ばい、死亡は減少傾向です。禁煙など生活習慣の改善や感染症対策でリスクを抑え、科学的根拠に基づくがん検診での早期発見、適切な治療で死亡率を下げられます。

2024年がん死亡者数

38万4111人

男性 22万1786人

女性 16万2325人



出典：令和6(2024)年人口動態統計(確定数)

● 誰一人取り残さないがん対策の実現へ

国のがん対策の指針である第4期がん対策推進基本計画の全体目標は「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」です。当協会はこの目標も念頭に置きながら、さまざまな活動に取り組んでいます。がん医療の分野では、がん患者・家族を支え、地域全体でがん征圧をめざすチャリティ活動「リレー・フォー・ライフ(RFL)」の寄付金をもとに、地域のがん医療の充実を図るために国内の若手医師の海外留学を支援しています。がんをめぐる社会課題に対しては、一般社団法人あしなが育英会と協働してがんを亡くしたがん遺児の奨学金を支援したり、経済的事情などでがん検診を受けたくても受けられない人たちにがん検診デジタル無料クーポンを発行したりしています。また、がん患者・家族を支える人材を育成し、その活動を支援しています。

● 新たな課題に対応した対がん活動

国が科学的根拠に基づいて推奨している5つのがん検診(肺、胃、大腸、乳房、子宮頸部)の受診率目標が60%以上がり、受診率向上が課題になっています。当協会は、がん検診研究助成によって、がん検診の質、受診率の向上に資する研究に対する助成を始めました。がん予防では、子宮頸がんを起すヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を防ぐワクチンに関する調査を行い、定期接種普及に向けた課題を探りました。また、患者・家族を支える人材の育成と伴走支援を行っています。「がんになっても希望を持って暮らせる社会の実現」をめざしてさまざまな課題に取り組んでいます。

がん患者支援活動助成事業

がん患者さん・ご家族への支援活動への助成を、新たな形で始めます。2026年度は、応募数された27の活動内容について、課題の明確性、計画の実現性など幅広い視点で審査を行い、5件の活動を選出しました。最長3年間の継続助成に加え、活動の遂行力や団体の強化を後押しする伴走支援にも力を入れ、団体の中長期的な活動の発展を支えていきます。

希少がん公開講座開催 アーカイブ動画公開

がん患者の2割を占める希少がん。その現状や研究開発の状況を通して、希少がんに限らずがん医療全体に共通する課題を、多くの人に知ってもらいたいと、日本対がん協会は2026年2月にオンラインによる公開講座を開催しました。テーマは「希少がんから見えるがん医療の最前線」。日本対がん協会と、希少がん治療開発を目指した産学民の日本がん研究センター中央病院MASTER KEYプロジェクト、日本希少がん患者会ネットワークとの3者での共催。さまざまな立場から希少がんにかかわる8人が登壇。希少がんの基礎知識から、遺伝子やゲノム情報を活用したがん医療の課題、臨床試験情報を得ることが難しい現状などについて解説しました。また、希少がん患者さんによる体験談では、2人が登壇し、ご自身の体験から患者を取り巻くさまざまな問題を共有しました。視聴登録は1100人を数え、当日の視聴も400人を超えました。がん



患者と家族やパートナーが多くを占めましたが、医療従事者や医学生、行政関係者、メディア、一般市民など幅広い属性からの参加もありました。事後のアンケートでは、95%以上の参加者が「希少がんへの理解が深まった」「公開講座の内容はわかりやすかった」と回答。自由記載でも、「治療開発に参画して役に立ちたい」「自分にできることを模索したい」などと、行動変容に向けた意識の高まりを感じた意見が多く寄せられました。当日の様様を採録した動画は26年4月から協会サイトで公開し、さまざまな方々に視聴を呼びかけています。

がん予防・ 検診の推進

がん予防のための禁煙を推進し、早期発見のための検診受診率及び精度管理の向上に取り組んでいます



がん予防・
検診の推進

一次予防の啓発

がんのリスクを遠ざけるためには、たばこを吸わないことが最も効果的です。がん予防の中心に掲げるのは「禁煙推進」。当協会は2018年、禁煙の重要性を広く社会に訴える「タバコゼロ宣言」を発表しました。日本のたばこ対策は世界的に見て遅れており、早急な対策が必要です。

禁煙でがんのリスクを下げる

喫煙による死亡
年間 **130,000人**

受動喫煙による死亡
年間 **15,000人**

たばこの煙には発がん性物質が含まれています。喫煙者だけでなく、周りの非喫煙者も受動喫煙によって、肺がんをはじめ、さまざまながんの原因となります。加齢や化学療法、放射線療法などの妨げになります。加熱式たばこも同様に健康への悪影響は否定できません。禁煙はがん発症やがんによる死亡、その他の疾病のリスクを下げることに加え、周囲への悪影響を防ぐことができます。

タバコゼロ宣言



1. 喫煙者をなくす

すべての喫煙者に対して禁煙支援サービスを提供する

2. 受動喫煙をなくす

すべての人々（喫煙者も非喫煙者も）を受動喫煙から守る

3. 喫煙開始をなくす

すべての子どもたち・大人がタバコを吸い始めない社会をつくる

4. タバコ産業との利害をなくす

すべての協会活動はタバコ産業からの資金提供や協力を受けない

5. 新型タバコをなくす

すべてのタバコ製品は有害性と依存性の観点から規制対象とする

さまざまなアクションの推進

がんの正しい知識を身に付けることも重要です。小中高校でのがん教育、働く世代を中心にした大人向けの公開セミナーでヘルスリテラシーの向上をめざします。「世界禁煙デー」での啓発活動や当協会サイトからの情報発信などにより、禁煙やワクチン接種によるがん予防と、がん検診受診による早期発見・適切な治療の大切さを訴えていきます。

企業の禁煙推進を後押し

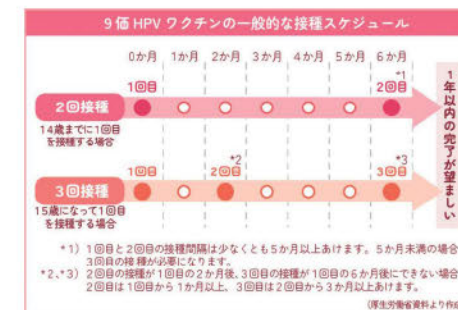
がん対策など企業の健康施策、経営課題の解決に役立ててもらえるための無料オンラインセミナーでは、日本対がん協会や東京都医師会などをつくる禁煙推進企業コンソーシアムの米田哲郎事務局長らを講師に迎え、企業などの先進事例を紹介。2025年5月31日の「世界禁煙デー」では垣添会長が禁煙推進を呼び掛けました。



企業・自治体・団体の代表者が「健康&禁煙推進宣言」をした2025年の世界禁煙デー

HPVワクチンの特設ページを更新

子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)感染を防ぐワクチンや定期接種の情報を発信する特設ページを更新。2025年度に実施した定期接種世代(小学6年～高校1年相当の女性)の接種状況を尋ねる調査を紹介しました。調査では、前年度の調査と比べ全年代で接種率は上がっていました。26年度から定期接種対象が9価ワクチンのみになるなど、新しい情報を随時紹介するよう努めています。調査に協力している和歌山県立医科大学教授の上田豊氏の講演「子宮頸がん予防のHPVワクチン接種率アップに向けた課題」も視聴できます。





日本対がん協会グループの検診

日本対がん協会は、グループとして日本で最大規模のがん検診組織としての責任を果たすべく、科学的根拠に基づく検診の推進を原則としています。検診についての豊富な情報や正確さを基盤に、大学をはじめさまざまな研究機関・団体での新しい手法や普及啓発法の開発支援に取り組んでいます。



検診車
写真提供：千葉県支部
(公益財団法人ちば県民保健予防財団)

1958年の発足以来の実績

延べ受診者数 **4** 億人以上

2024
年度の
実績

延べ受診者数 **981万4618**人
がん発見数 **1万2091** (がん発見率 約0.1%)

各支部の2024年度のがん検診受診状況についてみると、国が推奨する対策型検診の対象である5つのがん検診（胃、子宮頸、乳、肺、大腸）の受診者数は906万6224人と、前年度の917万917人から1.2%減でほぼ横ばいの状態でした。コロナ禍前の2019年度は、1009万794人でしたが、感染拡大が始まった2020年度は826万4591人となり、前年度から約18%減と大幅に落ち込みました。ただ、2021年度は、906万2369人、2022年度は913万3084人、23年度は917万4972人と推移し、回復基調にありましたが、今回は足踏み状態となりました。支部や地域ごとの個別の事情もあり、全国的な共通要因を特定することは容易ではありませんが、X（エックス）線検査による集団検診が、コロナ禍で制限を受けた影響がなお残っていることが考えられます。一方で、5つのがん検診でみると、発見がん数は1万131件で、前年度の1万125件に比べてほぼ横ばいながら微増でした。

厚生労働省の資料によると、がん検診の受診率は全国で40～53%。また、市区町村の実施するがん検診における精密検査の受診率は70～90%。対象集団の中には依然として多くの未受診者が存在します。人口減少を見据えつつ、検診対象者の把握と個別勧奨を強化するなど、潜在的な受診者の掘り起こしを図ることが重要になっています。

「がん検診年次報告書」の発行

日本対がん協会は、がん検診事業を実施している全国のグループ支部（42支部）から、受診者数やがんの発見数、精密検査受診率など詳細なデータや、その後の追跡調査の結果をとりまとめ、「がん検診年次報告書」として毎年発行しています。各地の支部が実施するがん検診は、地域の健康を守る大切な役割を果たしているのと同時に、がんに関する様々なデータを収集して、データごとに支部の検診を比較分析し、検診の質の向上につなげるための基盤となっています。



写真提供：埼玉県支部（公益財団法人埼玉県健康づくり事業団）【岡左貴上】

受診率向上や新しい検診手法の開発をめざして

国立がん研究センターや大学などの研究機関と協力し、がん検診の受診率向上や課題の探索、新しい検診手法などの開発に向けた研究助成事業に積極的に取り組んでいます。

組織型検診の推進

日本のがん検診は、健康増進法に基づいて市区町村が実施する対策型検診（住民検診）のほかに、保険者や事業主による福利サービスとしてのがん検診や人間ドックといった任意型検診があります。いずれも明確な法的根拠はなく、組織型検診への移行が期待されています。科学的根拠に基づいた統一プログラムの下で、検診を受けるべき集団を特定し受診勧奨するなど、一貫してフォローする仕組みです。関係機関と連携を深めながら、問題点を共有するための動画配信やシンポジウム開催などに取り組んでいます。

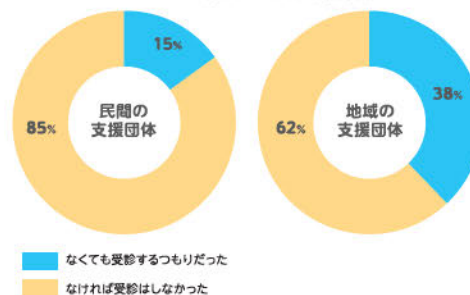
がん検診研究助成事業

23年度に開始した「がん検診研究助成事業」の25年度公募を進めました。基礎研究や臨床研究、受診勧奨策の開発や社会調査などを対象に3分野に分けてテーマを募りました。各地の研究機関や大学などから応募があり、有識者による審査委員会で検討した結果、21件の研究テーマを採択しました。体液中に含まれるがん細胞由来の物質を調べて、がんを早期に見つける研究や、リスクに応じて検診対象者を絞り込む手法の研究、医療DXをがん検診システムに活用する可能性を探る研究、検診受診率や死亡率と地域格差や経済格差に着目して要因を探る研究など、多彩な研究が集まりました。応募者で最も多いのは医師でしたが、放射線技師や臨床検査技師、薬剤師など多職種にわたっていました。

デジタルクーポン

22年度より開始した、がん検診無料デジタルクーポンは、24年度に引き続き主な対象をがん検診の情報や受診の機会を得にくい環境にある人に届くことを目標に、民間支援団体と連携した受診勧奨を行いました。日本シングルマザー支援協会、しんぐるまざあず・ふぉーらむ、フローレンス、グッドネイバーズ・ジャパンの4団体の協力で貧困世帯やひとり親世帯への告知を行い、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がん、胃がん（X線）の5大がんを対象にしました。配布実績は協会グループ支部が行った地域での受診率向上キャンペーンを含み全体で2527枚を配布、1506枚が使用されました。連携を継続している支援団体では利用率は毎年上昇しており、受診勧奨の仕方や時期の改善も進めることができました。

クーポンの有無での受診動機比較



がん患者・ 家族の支援

がんになっても安心して暮らせるように、がんと共に生きる社会づくりに取り組んでいます



がん患者・
家族の支援

● 無料がん相談

看護師、社会福祉士、社会保険労務士など有資格者である相談員が、がんに関する不安や悩みに耳を傾け、どうすればよいのかを一緒に考えます。不安な気持ちを誰かに聞いて欲しい、そんなときはわたしたちを頼ってください。

がん相談ホットライン

がんになると、治療や副作用のこと、お金や仕事のこと、毎日の暮らしのことなどさまざまな悩みや心配が出てくる場合があります。がんに関する不安や心配がある方なら、がんと診断されている方いない方、どなたでもご利用いただけます。予約は不要。ご相談は匿名でお受けしています。

理念

日本対がん協会がん相談ホットラインは
相談者の言葉に耳を傾け
相談者が次の一歩を踏み出せるような
支援を目指します

使命

- 相談者が困っていることは何かを一緒に考えます
- 相談者の思いや考え、価値観などその人らしさを尊重します
- 相談者にとって必要で、信頼できる情報を提供します
- 相談者が問題解決できるための行動を具体的に提示します



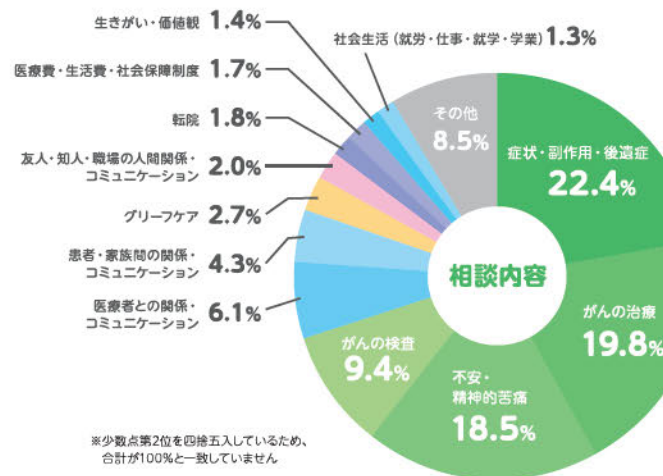
土曜・日曜・祝日も相談をお受けしています

☎ 03-3541-7830

受付日時/毎日(年末年始を除く)、10～13時、15～18時

※受付日時は変更になる場合があります。
事前に日本対がん協会ホームページでご確認ください。

がん相談ホットライン相談受付状況 (2026年3月現在)



相談者の声

話をしながら自分の気持ちを整理できました。感情的になってしまいましたが聞いてもらえて安心しました。自分を大事にしたいと思います。

ここまで頑張ってきたのはこの電話のおかげです。何回も助けてもらいました。最後まで頑張ります。

こうして専門家の方に相談して頭の中が整理されてきたと感じています。また、話したことを理解してもらっていると感じてわかってもらえてとても有難かったです。

社会保険労務士による「がんと就労」電話相談

がん患者・がん経験者の悩みの一つに就労の問題があります。働きたくても体力的な不安があったり、職場の理解が得られなかったり、職場の制度や環境が整っていないという方や経済的な心配があり休みたくても休めない方など不安や悩みを抱えている方は多くいます。利用できる制度をはじめ、働き方などのご相談をお受けしています。



特定社会保険労務士
近藤明美氏



特定社会保険労務士
石田周平氏

電話相談予約窓口





リレー・フォー・ライフ

リレー・フォー・ライフは、がん患者やその家族の支援を目的として、地域全体でがんに向き合うチャリティ活動です。日本では当協会がアメリカ対がん協会からライセンスを得て、各地のボランティア実行委員とともに活動し、歩くことでがんに向き合う人々を支えたい思いを表すリレーイベントが全国各地で開催されています。

3つのテーマに支えられ、
使命である**Save Lives**が成り立っています

祝う

Celebrate

がんの告知を乗り越え、今を生きているサバイバーや家族などの支援者を讃え、祝福します。

しのぶ

Remember

がんで旅立った愛する人のしのび追悼します。また病の痛みや悲しみと向き合っている人たちを慰めます。

立ち向かう

Fight Back

がんの予防や検診を啓発し、征圧のための寄付を募り、がんで苦しむ人や悲しむ人をなぐさ社会をつくりまします。



RFL公式サイト

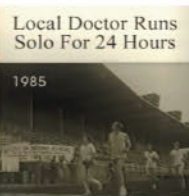


RFLとは
(動画サイト)



リレー・フォー・ライフのはじまりと日本での広がり

1985年、腫瘍外科医のゴルディー・クラット氏がトラックを24時間走り続け、アメリカ対がん協会への寄付を募りました。「がん患者は24時間、がんに向き合っている」という想いを共有し支援するためでした。ともに歩き、語らうことで生きる勇気と希望を生み出したいというこの活動を代表するイベントは、世界37カ国、約1700カ所で開催されています。日本では、2006年にプレ開催（つくば）、翌年には兵庫県芦屋市で公式開催され、活動地区が広がっています。2025年度は、新規開催3カ所を加え、51地区でチャリティ活動が行われました。



リレーイベントの流れ リレー・フォー・ライフ活動の1年の締めくくりとしてイベントを開催します。

開会式・サバイバーズラップ



1周目はサバイバーの方だけが歩きます。がん告知を乗り越え、この日を迎えられたことを参加者みんなで祝福します。

ルミナリエセレモニー



想いが書かれたルミナリエを灯し、がんで旅立った愛する人をしのび、がんに向き合っている人たちを慰めます。

夜越えウォーク（推奨）



ともに歩き続け、朝を迎えられた喜びを分かち合い、朝陽の下で再び立ち向かうことを誓い合います。

閉会式



すべての参加者が讃え合い、次の1年を通して行うチャリティ活動への、新たな想いを胸にします。

RFLセルフウォークリレー

参加者が好きな時に好きな場所で歩いた歩数をスマホアプリに記録、参加費に加え、歩数に応じた金額を協賛企業からマッチング寄付としていただくオンラインチャリティイベントです。RFLの在り方もコロナ禍で変わり、リレーイベントに参加しなくてもできない方々が全国どこからでもがんサバイバーに想いを寄せ、歩くことで参加できる新たな支援活動として定着しました。2025年度は協会本部に加え、24実行委員会と14企業が参画しました。

参加者数 **4260人**

歩数 **7億2092万3529歩**

寄付総額 **1432万3918円**

※2025年度実績。個人寄付額すべての収入をきむ



ご寄付の使いみち

ご寄付は、リレーイベントやがん相談ホットラインの運営のほか、がん医療の発展のために役立てられています

マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞

地域のがん医療に貢献できる若手医師育成のため、1年間の海外研修費用の一部として1人250万円を助成。留学先は、全米有数のがん専門病院であるテキサス大学MDアンダーソンがんセンターやシカゴ大学医学部、ハワイ大学がんセンター（2024年度より）です。2010年度の設立以来、25人を送り出しました。



プロジェクト未来

将来のがん医療に役立つと期待されるがんの基礎研究、臨床研究、患者・サバイバー・家族に関する研究に、1件あたり最大300万円（総額3000万円以内）を助成しています。新しい治療や新薬の開発、また患者のQOL改善を期待しています。2025年度は31人の研究者に助成金をお渡ししました。



デザイン/
名古屋デザイナー・アカデミー
坂本那子さん



がんサバイバー・クラブ

全国700万人のがんサバイバー（一度でもがんと診断されたことのある方）が「希望と共に生きる」ことのできる社会をつくることを使命とする事業です。セミナーや活動助成事業により、日本のがんを取りまく課題の解決に貢献できる担い手や団体の育成に取り組めます。



より良い支援につなげるためのセミナー

患者支援活動にかかわる方々が、活動に必要な学びを深め、つながりを広げられるよう、セミナーや勉強会を実施しています。2025年度はがん患者・家族が直面する問題の解決に向けて活動している方やこれから取り組んでみたいと考える方を対象に「がんアドボケートセミナー」を開催。気軽に学べる動画学習（入門講座）と少人数制の対面講義（専門講座）の二部構成で実施し、動画学習には436名の応募があり、対面講義には41名が参加しました。アンケート回答者の9割以上が「今後に生かせる学びがあった」と回答するなど、参加者のポジティブな意識や行動の変化につながる成果が見受けられました。がんに関する知識を学び、問題解決について仲間とともに考え、次のアクションにつなげていくことを目指しています。



がん患者支援活動助成事業

過去のアドボケート活動助成事業で培った知見をもとに、新たになん患者支援活動助成事業をスタートさせました。最長3年の資金的な支援に加え、伴走支援として合同勉強会を開催。活動の質の向上とともに、団体間の学び合いや交流の促進を図り、それぞれの活動の充実につなげていきます。2026年度は5つの活動に対して、それぞれ50万円の助成を行います。採択された5団体は、希少がんや小児がん、グリーフ（喪失）ケアなどの認知向上や患者・家族の生活の質の向上を活動のテーマとしています。がんになっても希望をもって生きることのできる社会を、共に目指していきます。

がんサバイバー・クラブ
公式サイト



ブルーリボンライトアップされた築地大橋（東京・中央区）

がん患者支援の取り組み

がんで悲しむ人や苦しむ人をなくしたい——

がん患者の「知りたい」「治りたい」「普通の生活がしたい」に寄り添い、大切な人の「支えたい」を実現することを活動テーマに、がん患者はもちろん、ご家族やご遺族、支援者の方に対する支援にも取り組んでいます。

ジャパン キャンサー サバイバーズ デイ

2018年から毎年6月第1日曜日に開催し、がんサバイバーや家族のためのがん治療や療養生活に関する支援情報を提供しています。2026年は「がんとともに生きる—こころからだの『痛み』を考える—」をテーマに掲げ、がんとともに生きる中で経験するさまざまな痛みとそのケアについて、専門家の講演や16の企業・団体によるブースやパネルの展示を行いました。



太陽がんブルーリボン活動月間

国際的な大腸がんの啓発月間の3月に、大腸がん患者さんとご家族を支える情報を発信するとともに、全国の自治体や民間団体などと連携したライトアップを実施しています。2026年は自治体庁舎や橋梁、港湾施設、病院など北海道～九州の計17施設を啓発カラーのブルーの夜間照明で彩りました。特設サイトでは、食事に関するアドバイスや消化に良いレシピを新たに掲載しています。また、大腸がんの体験談や専門医と看護師の講演を公開し、サバイバーへの応援も呼びかけました。

がん患者・家族にまつわる調査

がん患者さんが日々の生活や治療の中で直面している不安や課題を当事者の声として捉え、その実態をもとに、よりよい支援のあり方を社会へ提言していくことを目的に調査を行っています。2026年度は生成AIの利用に関する調査を行い、その結果を公開しています。

正しい知識の普及啓発

情報社会の中で正しい知識を広めるために、普及啓発活動を行っています



○ ピンクリボンフェスティバル

乳がんを命を落とすひとが一人でも減るように、乳がんの早期発見と適切な治療の大切さを伝える国内有数の規模の乳がん啓発活動を行っています。街のピンク・ライトアップやイベント開催により周知を図り、乳がん検診の受診率向上をめざします。患者さんと周りの人たちを支える活動にも取り組みます。



シンポジウム

乳がん専門医による最新の治療情報や関心の高いテーマを取り上げるシンポジウムです。収録した動画をピンクリボンフェスティバル公式サイトで公開しています。



ピンクライトアップ 東京都庁第一庁舎

ピンクの日



ピンクの日

毎月19日を「ピンクの日」として「プレスト・アウェアネス」（乳房を意識する生活習慣）を推奨しています。幅広い層に伝えるためSNS投稿や、ピンクリボン活動にまつわるアクションで、年間を通して乳がん啓発活動を進めています。



街頭キャンペーン

プレスト・アウェアネスとは

乳房を意識する生活習慣のことです。普段から自分の乳房の状態を知っておく、ちょっとした変化にも気づくことができます。ポイントは、①乳房の状態を知る、②変化に気づける、③何かあれば乳癌専門医に相談する、④40歳から2年に1回、乳がん検診を受ける、の4つ。若いうちから習慣にしてもらうため、啓発冊子を配布し、公式サイトやSNSから正しい情報を発信しています。

ピンクリボンフェスティバル 公式サイト



○ がんリテラシーの向上をめざして

がんと初めて診断される人の約3割は、働く世代が占めています。若い世代では、乳がんや子宮頸がんにより、女性が男性を上回っています。定年延長などで就労が増えている高齢層は、がんリスクが高まる世代です。がんの正しい知識を身につけて活用する能力（リテラシー）を高め、健康全般に対する意識向上と行動変容につなげることをめざしています。

働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト

少子高齢化により多くの人が65歳まで、あるいはそれを超えて働く時代。企業にとって、がん対策と従業員のヘルスリテラシー向上は喫緊の経営課題です。このプロジェクトは、企業のがん対策の底上げを図り、働く世代のがんリテラシーを高めることをめざしています。企業・団体のトップ、健康経営や人事総務の担当者を対象とする無料オンラインセミナー「がんリテセミナー」と、働く世代とその家族が主な対象で職場のがん教育にも活用できる「がんリテラシー LINE」を展開しています。



特設サイト



「がんリテセミナー」アーカイブ動画

「がんリテセミナー」は専門医や経営者による課題の提起と実践的な対策、健康施策や経営戦略のヒントを提供しています。これまで開催してきたセミナーは多忙な企業人が視聴できるようにアーカイブ動画を公式サイトで公開しています。2025年度に開催した3回のセミナーは、延べ13万3千回再生されました。

アーカイブ動画一覧





マンモグラフィ撮影技術講習会 (2023年1月)

がん征圧月間とさまざまな取り組み

1960年から毎年9月を「がん征圧月間」と定め、がんと、その予防に関する正しい知識の普及、がんを早期に発見するための科学的根拠に基づいたがん検診の実施と受診率向上などを広く呼びかけるため、全国のグループ支部とともに、さまざまな形でがん征圧活動を展開しています。

がん征圧全国大会

全国のグループ支部や患者・支援者らが集まり、最新情報の共有や意見交換をします。2025年度の兵庫大会は約500人が参加。記念シンポジウムは「組織型検診への移行の課題」をテーマに、組織型検診の実現に向けて解決すべき課題、対策型検診と任意型検診の現状、従来の対策型検診の取り組みから将来の組織型検診の実現につながるヒントなどが語られました。2026年度は秋田で開催。

日本対がん協会賞

対がん活動への理解と普及を促すことを目的に、1968年に創設しました。がん予防やがん検診、がんに関する正しい知識の普及などのため、長年にわたり地道な努力を重ねてきた個人・団体が対象です。2024年度は個人の部で4人、団体の部で1団体に贈られました。

朝日がん大賞

日本対がん協会賞の特別賞として、朝日新聞社の協力で2001年に創設されました。当協会の活動の柱の一つである「がん予防」全般を対象に、がん征圧に向けて優れた実績をあげて社会に貢献し、かつ第一線で活躍する個人・団体に贈られます。将来性のある研究の発掘、医療機器類の研究・開発、患者・サバイバーの活動やケアなども対象となります。



朝日がん大賞表彰式 (2025年)

2026年度 がん征圧スローガン

「がん征圧標語」として1960年に始まりました。毎年度、全国のグループ支部から作品を募り、当協会が選定しています。当協会をはじめ、グループ支部や自治体、医療機関の刊行物や啓発資材などさまざまな媒体に掲載されることにより、がん検診の普及啓発や受診率の向上に活用されています。

がん検診 定期受診は 自己投資

公益財団法人ちば県民保健予防財団 児山さやかさんの作品

がん教育の推進とさまざまな取り組み

科学的根拠に基づいて、がんを正しく理解することは大切なことです。がんをむやみに怖がることなく、健康と命の大切さを考えてもらうため、子どもたちのがん教育に取り組んでいます。啓発ツールによって、大人もがんについて知ってもらうことで健康に対する意識の変化へつなげます。

がん教育授業に協力

当協会は国に先駆けて2009年に「がん教育基金」を設け、全国の小中高校で出張授業を開くとともに、がん専門医の監修によるDVDやweb動画、まんがなどの教材を作り、学校などへ提供してきました。その後、新学習指導要領に「がん教育」が明記され、2021年度からがん教育の授業が始まりました。当協会は現在、希望する学校に対し、がんサバイバーの職員、がん専門医を外部講師として派遣し、学校でのがん教育を応援しています。



機関紙・啓発ツールの制作

全国のグループ支部の協力による調査の結果、がん関連機関の研究・統計、当協会の活動など最新情報を掲載した機関紙「対がん協会報」をはじめ、がん検診や女性のがんを解説するリーフレット、ポスター、冊子などの啓発資材を制作し、全国のグループ支部や自治体、医療機関、企業の健保組合などで活用されています。がんの基礎知識をまとめたデジタルサイネージ動画や一部の啓発冊子などはダウンロードによる配布もしています。



医療従事者向け研修会

がんの早期発見には、検診の精度管理を上げることや最新知識を学ぶことも大切です。当協会は、NPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構、公益財団法人結核予防会との共催で全国の検診機関で活躍している医療従事者を対象に診療放射線技師研修会や乳房超音波技術講習会などスキルアップの場を提供しています。2025年度は乳房超音波技術講習会や、診療放射線技師研修会、保健師・看護師研修会を開催しました。



SDGsと日本対がん協会



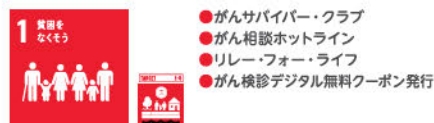
日本対がん協会のパーパス

「がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい」は

SDGsの重要なフレーズ「だれひとり取り残さない」と目指す方向が同じです。

SDGsターゲットと私たちの活動

日本対がん協会の活動は、SDGsの9つのゴール、16のターゲットの達成に寄与しています。がん征圧活動は「医療・健康問題」だけでなく、「社会問題」「経済問題」の解決を目指す活動でもあります。



あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



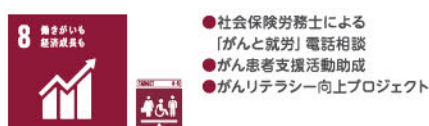
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



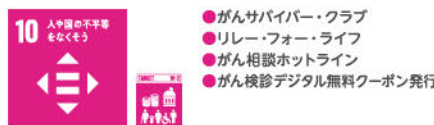
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する



強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



国内および国家間の格差を是正する



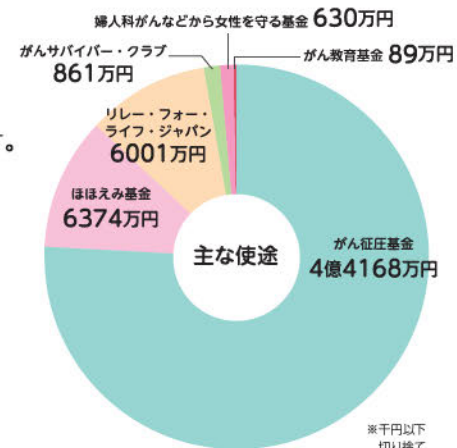
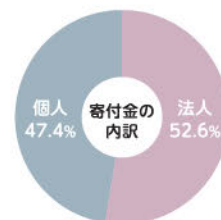
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

ご寄付について

● 寄付額と使途

多くのご支援のおかげで、わたしたちはがん征圧活動を展開することができました。いただいたご寄付はすべて、がん征圧のために使わせていただいております。

2025年度寄付金総額
5億8125万3154円



がん征圧基金……当協会のがん征圧活動全般と運営
ほほえみ基金……乳がんに関わる活動
リレー・フォー・ライフ・ジャパン……がんの研究助成やがん治療専門家の育成など
がんサバイバー・クラブ……がんサバイバーとその家族をサポートする活動など
婦人科がんなどから女性を守る基金……子宮頸がんをはじめ婦人科がんについて、新しい検診方法の調査・啓発活動など
がん教育基金……子どもたちのがんの正しい知識を伝えるための活動

● 支援の種類

支援したいと思う活動にご寄付の使いみちを指定することもできます。

支援の種類	寄付・基金名	銀行	郵便局	口座名
活動全般へのご支援	がん征圧基金	みずほ銀行 銀座支店 普通 1003855 (店番035)	ゆうちょ銀行 00180-1-5140 ※払込票備考欄に寄付・基金名をご記入ください	公益財団法人 日本対がん協会
	がんサバイバー・クラブ	三菱UFJ銀行 京橋支店 普通 1718240 (店番023)		
	リレー・フォー・ライフ	三井住友銀行 丸の内支店 普通 0518150 (店番245)		
特定の活動へのご支援	ほほえみ基金	みずほ銀行 銀座支店 (店番035) 普通 2418773		
	婦人科がんなどから女性を守る基金	三菱UFJ銀行 京橋支店 (店番023) 普通 0067244		
	がん教育基金	三菱UFJ銀行 京橋支店 (店番023) 普通 0067257		

上記の詳しいお手続き方法は次ページをご覧ください▶

わたしたちの活動は、みなさまからのご寄付に支えられています。
 がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすために、
 “がん征圧活動”へあたたかいご支援をお願い申し上げます。

●個人／法人のご寄付

毎月の寄付	ご支援金額は1,000円から、一回の登録のみで継続的な定額支援が可能です。お支払いはクレジットカード決済となります。
今回の寄付	任意の金額をいつでもご支援いただけます。お支払いはクレジット決済または銀行振込みのご利用が可能です。
銀行／郵便局からのお振り込み	事前に、当協会のウェブサイト (https://www.jcancer.jp/donation) から「寄付申込書」(個人用・法人用) をダウンロードしてください。必要事項をご記入いただき、下記e-mailまたはファックスで送信後、各金融機関よりお振込みください。 ※ご希望の方には、郵便局(ゆうちょ銀行)での振込手数料が免除となる「振込用紙」をお送りいたします。
オンライン	日本対がん協会のホームページからお申込みください。 クレジットカードまたは銀行振込によるご寄付が可能です。 ご利用いただけるクレジットカード VISA/MASTER/AMERICANEXPRESS JCB/DINERSCLUB







税制上の優遇措置

●所得税について
 寄付金総額の2,000円を超えた額について、その年の課税所得から控除されます(年間総所得額の40%まで)。確定申告の際に、当協会からお送りする領収書を添付してください。

●法人税について
 特定公益増進法人に対する寄付金合計額と特別損金算入限度額のいずれか少ない金額が損金に算入されます。

寄付特典

ご希望により朝日新聞地方版紙面へお名前、寄付金額を掲載させていただくほか、一定額以上のご寄付をいただいた法人のご名義は、協会ホームページおよびこの冊子に掲載させていただきます。

●遺贈・相続財産・香典のご寄付

遺贈によるご寄付 遺言に基づいて特定の個人や団体に財産を寄付することを「遺贈」といいます。遺言書で一部または全ての財産の受取人として日本対がん協会を指定することで、がん征圧活動に遺産を役立てることができます。	相続財産からのご寄付 相続された財産をご寄付いただくことで、故人のご遺志、ご遺族の思いをがん征圧活動という社会貢献として遺すことができます。	
香典・お花料のご寄付 葬儀に寄せられた香典やお花料を社会貢献として寄付することで、会葬者のみなさまに故人の気持ちや人柄を伝えることができます。香典・お花料をいただいた方へのお礼状は、当協会がご用意します。 ※相続税控除の対象にはなりませんが、寄付をされたご遺族の所得税から寄付金控除が受けられます。		

●不動産や株式のご寄付

当協会では規定に基づき、不動産や株式など現物資産によるご寄付もお受けしております。
 所定のお手続きをいただくことで、みなし譲渡所得税が非課税となります。

●商品やサービスを通じたご寄付・参加や協力型のご寄付

スマホやアプリ QRコード決済や、携帯電話料金と一緒に支払い可能なご寄付です。 事例紹介 ●つながる募金 (SoftBank) ●Yahoo!ネット募金 (Yahoo! JAPAN)	不要品の活用 ご不用になった本や品物などの、買い取りサービスを通じたご寄付です。ご不用品がご寄付に変わる、エコなプログラムです。 事例紹介 ●チャリボン (バリューブックス) ●お宝エイド (TMコミュニケーションサービス)
普段のお買い物 お買い物ご利用金額に応じた所定の割合を、各社が負担するご寄付です。お客様さまご自身の負担は一切ありません。 事例紹介 ●ピンクリボンカード (オリコカード) ●Stellaカード (ライフカード)	ポイント/マイル利用 クレジットカードや携帯電話料金など、各企業のプログラムで貯まったポイント/マイルを利用したご寄付です。 事例紹介 ●dポイント (NTTドコモ) ●Stellaカード (ライフカード) ●MUJI GOOD PROGRAM (良品計画) ●セブンマイルプログラム (セブン&アイ・ホールディングス)
ピンクリボン商品の購入 ピンクリボンマークがついた商品や、ピンクリボン自販機での商品購入がご支援につながるご寄付です。それぞれ、売り上げの一部が寄付されます。 事例紹介 ●ピンクリボン自販機 (キリンビバレッジ) ●Newフレラップ・キチントさんシリーズ商品 (クレハ) ●トイレットペーパー (丸富製紙)	チャリティイベント参加 チャリティイベントへの参加やチャリティグッズ購入、設置募金箱へのご寄付でご支援いただく方法です。
協働事業 従業員の寄付に企業が同額寄付を上乗せするマッチングギフトや福利厚生制度による寄付、自社製品やテクノロジーを活用した協働事業でご支援いただく方法です。	

企業の特性を生かしたご支援で社会貢献が可能です

商品やサービスを通じた売り上げの一部をご寄付いただく方法や、ポイントプログラム・株主優待などの顧客サービスで、顧客や株主とともにご支援いただく方法、自社の強みを生かしたご支援の方法などがございます。詳しくは、ホームページをご覧ください。



お問い合わせ・資料請求

日本対がん協会 寄付担当

平日10時から17時(土日祝日、12月29日～1月3日を除く)

TEL 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783

Eメール kifu@jcancer.jp

日本対がん協会寄付WEBサイト
<https://www.jcancer.jp/donation>



紺綬褒章

日本対がん協会は、内閣府より公益のために私財を寄付された方へ授与される「紺綬褒章」の公益団体認定を受けております。2020年12月10日以降で、個人の方は500万円以上、団体・企業は1,000万円以上のご寄付をいただいた場合に紺綬褒章授与申請の対象となります。予めお申し出いただいた分納によるご寄付も含まれます。



ご支援をいただいている法人のみなさま

日本対がん協会の活動は、みなさまから寄せられたご寄付により支えられています
今後とも温かいご支援をよろしくお願い申し上げます

朝日新聞

株式会社朝日新聞社

docomo

株式会社NTTドコモ

CANDRIAM
A NEW YORK LIFE INVESTMENTS COMPANY

CANDRIAM

**両立支援保険
キャピタル損保**

キャピタル損害保険株式会社

よろこびがつなぐ世界へ
KIRIN

キリンビバレッジ株式会社

高める、つくる、そして、変える。
熊谷組

株式会社熊谷組

KUREHA

株式会社クレハ

あなたの未来を強くする
住友生命

住友生命保険相互会社

ウーマン スマイル カンパニー
senshukai

株式会社千趣会

生きがいを、愛そう。
ソニー生命

ソニー生命保険株式会社

Daiichi-Sankyo

第一三共株式会社

いつもを、いつまでも。
大鵬薬品

大鵬薬品工業株式会社

チェリー・フロッサム
一般社団法人

一般社団法人チェリー・フロッサム

TERUMO

テルモ株式会社

日本医師会
Japan Medical Association

公益社団法人日本医師会

HOKUTO

ホクト株式会社

丸富製紙株式会社

丸富製紙株式会社

MUFG 三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ銀行社会貢献基金

RALPH LAUREN

ラルフ ローレン合同会社

**RELAY FOR LIFE
JAPAN
CANCER
SOCIETY**

リレー・フォー・ライフ全国実行委員会

Akemi
あずさ監査法人
アセットマネジメントOne
IZA
Apex
エフエムジー & ミッション
小野薬品工業
GAジャパンカンパニー

アイア
アイパイオテック
秋田朝日放送
朝日広告社
朝日ビルディング
アッヴィ
アナスタシア ミアレ
アライ興産
有馬芳香堂
アルフレッサ ファーマ
アルペンローゼ
イズミ車体製作所
伊勢半グループ
一の宮カントリー倶楽部
ヴァンドームヤマダ
栄研化学
EIZO
エイブル
エーアンドエス
エーザイ
エスシーツー
SGホールディングス
NSP
FTG Company
エレクトー
大分大山町農業協同組合
鳳商事
OLIGHT
萩野屋
オリンパス
尾張車体工業
カープスジャパン
加賀電子
鹿児島放送
かざさぎ
柏駅東口オーク消化器内科・内視鏡クリニック
カナミックネットワーク
カネカ
関西スーパーマーケット
キャンノン
キューソー流通システム
共栄会保険代行
京セラ
東原
クレスコ
ケアンネット
慶友会 吉田病院

シャルレ
新川電機
スタージュエリーブティックス
高島屋
中外製薬
電通
日本みらいホールディングス
日本冶金工業

健美薬酒
興洋海運
国際女性支援協会
コットン・ラボ
コルトン
埼玉新聞社
サクラ製菓
さくらケーシーエス
サクラファインテックジャパン
ザボディショップジャパン
サマンサタバサジャパンリミテッド
三栄製菓
資生堂 カメラファンド
社会保険出版社
GSIクレオス
ジェイメック
ジェクス
ジェンマブ
ジャノメ
JALグランドサービス東京支店
城北ヤクルト販売
信託協会
新潮社
スリーポンド貿易
生命保険協会
ST. MARY'S INTERNATIONAL SCHOOL
セシール
セブン&アイ・ホールディングス
仙台銘板
全国銀行協会
双信電機
第一生命保険
高山信用金庫
WDI JAPAN
W-harmony
千葉ロッテマリーンズ
中国労働金庫
テラスハートジャパン
TOKYO MX
ライフカード
東京ヤクルト販売
東京リボン
東邦薬品
豊洲市場青果達合事業協会
トランスパーフェクト・ジャパン
トリンプ・インターナショナル・ジャパン
長野朝日放送

博報堂DYホールディングス
ハッピージャパン
ブリistol・マイヤーズ スクイブ
ポーラ
良品計画
ワコール

長野県労働金庫
名古屋テレビ放送
日刊スポーツ新聞東京本社
日清製粉グループ本社
日本フィルコン
日本化薬
日本口腔ケア学会
日本証券業協会
日本生命保険
日本ネイリスト協会
日本薬剤師会
パーソルホールディングス
パルビュー・エージェンツ
パルビュープランニング
パルシステム共済生活協同組合連合会
ハローディ
パンジー
BS朝日
日立保険サービス
ファイントゥディ
フェリシモ
フォーワ
富国生命保険
プロテア・ジャパン
北海道キリンビバレッジ
北海道テレビ放送
本町たなか歯科医院
三菱UFJインフォメーションテクノロジ
宮野医療器
三輪塗装
武蔵野社
ムラコシホールディングス
メディプロホールディングス
メドライン・ジャパン
メルクバイオフファーマ
山口朝日放送
山星屋
ユニ・チャーム
代々木インターナショナルスクール
ライフカード
ライフクリエーション
LAVA International
琉球朝日放送
ルックホールディングス
レオパレス21
レリアン

エリア	支部名	住所	TEL	FAX
北海道東北	(公財)北海道対がん協会	〒065-0026 札幌市東区北26条東14丁目1-15	011-748-5511	011-748-5512
	(公財)青森県総合健診センター	〒030-0962 青森市旭2丁目19-12	017-741-2336	017-741-2386
	(公財)岩手県対がん協会	〒028-3609 岩手県紫波郡矢巾町医大通2丁目1-6	019-618-0150	019-697-8833
	(公財)宮城県対がん協会	〒980-0011 仙台市青葉区上杉5丁目7-30	022-263-1525	022-263-1548
	(公財)秋田県総合保健事業団	〒010-0874 秋田市千秋久保田町6-6	018-831-2011	018-831-1663
	(公財)やまがた健康推進機構	〒990-9581 山形市蔵王成沢字向久保田2220	023-688-8333	023-688-3734
	(公財)福島県保健衛生協会	〒960-8073 福島市南中央4丁目21-2	024-572-3363	024-572-7707
関東甲信越	(公財)茨城県総合健診協会	〒310-8501 水戸市笠原町489-5	029-241-0011	029-241-0332
	(公財)栃木県保健衛生事業団	〒320-8503 宇都宮市駒生町3337-1 とちぎ健康の森3F	028-623-8181	028-623-8586
	(公財)群馬県健康づくり財団	〒371-0005 前橋市堀之下町16-1	027-269-7811	027-269-8928
	(公財)埼玉県健康づくり事業団	〒355-0133 埼玉県比企郡吉見町江和井410-1	0493-81-6024	0493-81-6747
	(公財)ちば県民保健予防財団	〒261-0002 千葉市美浜区新港32-14	043-246-0350	043-246-8640
	(公財)かながわ健康財団 がん対策推進本部	〒231-0037 横浜市中区富士見町3-1 神奈川県総合医療会館内	045-243-6933	045-243-2019
	(公財)新潟県健康づくり財団	〒951-8124 新潟市中央区医学町通二番町13	025-224-6161	025-224-6165
東海北陸	(公財)山梨県健康管理事業団	〒400-0034 甲府市宝1丁目4-16	055-225-2800	055-225-2809
	(公財)長野県健康づくり事業団	〒381-2298 長野市稲里町田牧206-1	026-286-6400	026-286-6412
	(公財)富山県健康づくり財団 [富山県健康増進センター]	〒939-8555 富山市鯉川1373	076-429-7575	076-429-7146
	(公財)石川県成人病予防センター	〒920-8201 金沢市靉月東2丁目6	076-237-6262	076-238-9207
	(公財)福井県健康推進協会	〒910-3616 福井市真栗町47-48	0776-98-8000	0776-98-3502
	(公財)岐阜県教育文化財団	〒502-0841 岐阜市学園町3丁目42 ぎふ清流文化プラザ1F	058-233-5810	058-233-5811
	静岡県対がん協会	〒420-0839 静岡市葵区鷹匠3丁目6-3 静岡県医師会館内	054-245-5655	054-245-5655
近畿	(公財)愛知県健康づくり振興事業団 総合健診センター	〒470-1101 豊明市番掛町石畑142-20	0562-92-9011	0562-92-9013
	(公財)三重県健康管理事業センター	〒514-0062 津市観音寺町字東浦446-30	059-228-4502	059-223-1611
	(公財)滋賀県健康づくり財団	〒520-0834 大津市御殿浜6-28	077-536-5210	077-536-5211
	(一財)京都予防医学センター	〒604-8491 京都市中京区西ノ京左衛門町28	075-811-9131	075-811-9138
	(公財)大阪対がん協会	〒541-8567 大阪市中央区大手前3-1-69 大阪国際がんセンター 患者交流棟2F	06-7777-3565	06-6585-0353
	(公財)兵庫県健康財団	〒652-0032 神戸市兵庫区荒田町2丁目1-12	078-579-1300	078-579-1400
	(一財)奈良県健康づくり財団	〒636-0302 奈良県磯城郡田原本町宮古404-7 県健康づくりセンター内	0744-32-0230	0744-32-8664
中国四国	(公財)和歌山県総合健診センター	〒640-8319 和歌山市手平2丁目1-2 県民交流プラザ和歌山ビックモール5F	073-435-5206	073-435-5208
	(公財)鳥取県保健事業団	〒680-0845 鳥取市富安2丁目94-4	0857-23-4841	0857-23-4892
	(公財)島根県環境保健公社	〒690-0012 松江市古志原1丁目4-6	0852-24-0013	0852-24-0122
	(公財)岡山県健康づくり財団	〒700-0952 岡山市北区平田408-1	086-246-6254	086-246-6258
	(公財)広島県地域保健医療推進機構	〒734-0007 広島市南区皆実町1丁目6-29	082-254-7111	082-254-1168
	(公財)山口県予防保健協会	〒753-0814 山口市吉敷下東3丁目1-1	083-933-0008	083-923-5567
	(公財)とくしま未来健康づくり機構 [徳島県総合健診センター]	〒770-0042 徳島市蔵本町1丁目10-3	088-633-2266	088-633-1811
九州沖縄	(公財)香川県総合健診協会	〒761-8031 高松市藤東町587-1	087-881-4867	087-881-8171
	(公財)愛媛県総合保健協会	〒790-0814 松山市味酒町1丁目10-5	089-987-8200	089-987-8250
	(公財)高知県総合保健協会	〒781-9513 高知市権橋通6丁目7-43	088-831-4800	088-831-4921
	(公財)ふくおか公衆衛生推進機構	〒810-0001 福岡市中央区天神4丁目1-32 メットライフ天神リバーフロントビル2F	092-722-2511	092-722-2563
	(公財)佐賀県健康づくり財団	〒840-0054 佐賀市水ヶ江1丁目12-10 佐賀メディカルセンタービル内	0952-37-3301	0952-37-3061
	(公財)長崎県健康事業団	〒859-0401 諫早市多良見町化屋986-3	0957-43-7131	0957-43-7139
	(公財)熊本県総合保健センター	〒862-0901 熊本市東区東町4丁目11-1	096-365-8800	096-368-6776
九州沖縄	(公財)大分県地域保健支援センター	〒870-0011 大分市大字駄原2892-1	097-532-2167	097-533-6821
	(公財)宮崎県健康づくり協会	〒880-0032 宮崎市霧島1丁目1-2 宮崎県総合保健センター内	0985-38-5512	0985-38-5014
	(公財)鹿児島県民総合保健センター	〒890-8511 鹿児島市下伊敷3丁目1-7	099-220-2332	099-220-2883
	(一財)沖縄県健康づくり財団	〒901-1192 沖縄県島尻郡南風原町字宮平212	098-889-6474	098-889-6463

●理事

代表理事	会 長	垣添 忠生	国立がんセンター名誉総長
代表理事	理 事 長	梅田 正行	朝日新聞社 顧問
	常務理事	桑山 朗人	日本対がん協会 業務執行理事
	常務理事	佐野 武	がん研有明病院 名誉院長
	常務理事	間野 博行	国立がん研究センター 理事長
	理 事	安齋 隆	東洋大学 理事長、セブン銀行 特別顧問
	理 事	菅野 雅子	あずさ監査法人 専務理事
	理 事	茂松 茂人	日本医師会 副会長
	理 事	高橋 都	日本がんサバイバーシップネットワーク 代表理事
	理 事	角田 克	朝日新聞社 代表取締役社長
	理 事	藤戸 方人	生命保険協会 副会長
	理 事	山本 真希	資生堂 秘書・渉外部長

●監事

茂木 浩一	朝日新聞社 常務執行役員 財務担当
矢野 拓也	公認会計士・税理士

●評議員

アグネス・チャン	歌手・タレント
岸本 葉子	エッセイスト
坂下千瑞子	横浜市立みなと赤十字病院 緩和ケア内科部長・輸血部長
佐川 元保	東北医科薬科大学 呼吸器外科 名誉教授・客員教授
佐々木常雄	東京都立駒込病院 名誉院長
中釜 齊	国立がん研究センター 名誉理事長、日本医療研究開発機構 理事長
中川 恵一	東京大学医学部附属病院 放射線治療部門 顧問・病院診療医
中川 晴美	東日本旅客鉄道 常務取締役
中野 厚夫	予防医学事業中央会 専務理事
中村 史郎	朝日新聞社 取締役会長
野田 哲生	がん研究会 がん研究所 名誉所長
藤澤 武彦	千葉大学 名誉教授、ちば県民保健予防財団 理事長
松浦 成昭	大阪国際がんセンター 総長、大阪対がん協会 会長
山口 建	静岡県立静岡がんセンター 名誉総長
山本 秀樹	日本歯科医師会 常務理事